

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

# 目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類（案）	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	11

# 1. 貸借対照表 (平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
	土地	2,130,000
	建物	2,365,394
	減価償却累計額	<u>△ 1,019,368</u>
	構築物	245,296
	減価償却累計額	<u>△ 178,060</u>
	工具器具備品	1,108,880
	減価償却累計額	<u>△ 735,379</u>
	図書	292,482
	車両運搬具	1,856
	減価償却累計額	<u>△ 1,856</u>
	有形固定資産合計	<u>4,209,245</u>
2	無形固定資産	
	ソフトウェア	8,096
	電話加入権	<u>390</u>
	無形固定資産合計	<u>8,486</u>
3	投資その他の資産	
	敷金・保証金	<u>265</u>
	投資その他の資産合計	<u>265</u>
	固定資産合計	<u>4,217,997</u>
II	流動資産	
	現金及び預金	335,848
	未収入金	1,511
	たな卸資産	9
	前渡金	6,262
	前払費用	<u>8,792</u>
	流動資産合計	<u>352,423</u>
	資産合計	<u>4,570,421</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	355,098		
資産見返補助金等	29,406		
資産見返寄附金	118,192		
資産見返物品受贈額	189,570	692,267	
長期未払金		4,169	
	固定負債合計	696,437	
II 流動負債			
運営費交付金債務		13,043	
寄附金債務		18,083	
前受受託研究費等		2,681	
預り金		894	
預り科学研究費補助金等		30,377	
未払金		234,187	
未払消費税等		580	
	流動負債合計	299,847	
	負債合計		996,284
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	4,143,907	4,143,907	
	資本金合計		4,143,907
II 資本剰余金			
資本剰余金	539,804		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,213,553		
	資本剰余金合計		△ 673,749
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	21,828		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	27,317		
当期末処分利益	54,833		
(うち当期総利益)	(54,833)		
	利益剰余金合計	103,979	
	純資産合計		3,574,136
	負債純資産合計		4,570,421

## 2. 損益計算書 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
	教育経費	1,003,912		
	研究経費	113,155		
	教育研究支援経費	185,790		
	受託研究費	6,108		
	受託事業費	26,041		
	役員人件費	56,914		
	教員人件費	287,798		
	職員人件費	418,846	2,098,568	
一般管理費			143,708	
財務費用				
	支払利息	315	315	
雑損				
	その他の雑損	70	70	
	経常費用合計			2,242,662
経常収益				
	運営費交付金収益		1,822,238	
	授業料収益		236,395	
	入学金収益		29,328	
	検定料収益		6,377	
受託研究等収益				
	政府等受託研究等収益	5,568		
	民間等受託研究等収益	540	6,108	
受託事業等収益				
	政府等受託事業等収益	26,041	26,041	
	寄附金収益		3,590	
	施設費収益		23,940	
資産見返負債戻入				
	資産見返運営費交付金戻入	53,513		
	資産見返補助金等戻入	29,147		
	資産見返寄附金戻入	20,063	102,723	
財務収益				
	受取利息	36		
	為替差益	11	47	
雑益				
	財産貸付料収入	4,687		
	手数料収入	912		
	文献複写料収入	55		
	物品等売却収入	24		
	科学研究費補助金間接経費収入	34,865		
	その他の雑益	147	40,693	
	経常収益合計			2,297,484
経常利益				54,822
臨時損失				
	固定資産売却損		520	
	固定資産除却損		176	696
臨時利益				
	資産見返運営費交付金戻入		707	
	資産見返物品受贈額戻入		0	
	資産見返寄附金戻入		0	707
当期純利益				54,833
当期総利益				54,833

### 3. キャッシュ・フロー計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,229,161
人件費支出	△ 887,450
その他の業務支出	△ 123,221
運営費交付金収入	1,863,162
授業料収入	207,194
入学金収入	28,200
検定料収入	6,377
受託研究等収入	8,789
受託事業等収入	26,041
寄附金収入	7,473
財産貸付料収入	4,687
手数料収入	912
文献複写料収入	55
科学研究費補助金等間接経費収入	34,865
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 8,979
その他収入	172
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,882
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△ 270,000
定期預金の払戻による収入	270,000
有形固定資産の取得による支出	△ 166,288
無形固定資産の取得による支出	△ 2,184
有形固定資産の売却による収入	10
その他の投資による支出	△ 245
その他の投資による収入	278
施設費による収入	255,090
小計	86,661
利息及び配当金の受取額	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 2,602
小計	△ 2,602
利息の支払額	△ 315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,917
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	22,898
VI 資金期首残高	312,950
VII 資金期末残高	335,848

#### 4. 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		54,833,191
当期総利益	54,833,191	
II 利益処分額		
積立金	5,394,362	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	49,438,829	54,833,191

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

<b>I 業務費用：</b>		
（1）損益計算書上の費用		
業務費	2,098,568	
一般管理費	143,708	
財務費用	315	
雑損	70	
臨時損失	696	2,243,358
（2）（控除） 自己収入等		
授業料収益	△ 236,395	
入学金収益	△ 29,328	
検定料収益	△ 6,377	
受託研究等収益	△ 6,108	
受託事業等収益	△ 26,041	
寄附金収益	△ 3,590	
資産見返寄附金戻入	△ 20,063	
財務収益	△ 47	
雑益	△ 5,827	
臨時利益	△ 0	△ 333,780
業務費用合計		1,909,578
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		100,822
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		-
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>		△ 5,023
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		△ 12,234
<b>VI 機会費用：</b>		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	1,656	
政府出資の機会費用	12,819	14,475
<b>VII（控除）国庫納付額</b>		-
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>		<u>2,007,617</u>

## 6. 注記事項

### (重要な会計方針)

#### (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、特別運営費交付金プロジェクト分、特別運営費交付金「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠に充当される運営費交付金については業務達成基準を採用し、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、期末自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。  
但し、金券類については個別法によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(10) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く。)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は292,161千円です。  
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は32,776千円です。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品	176千円
ソフトウェア	0千円
計	176千円

固定資産売却損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品	520千円
計	520千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	335,848千円
資金期末残高	335,848千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390 千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金および国債に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	335,848	335,848	-
(2) 未払金	(234,187)	(234,187)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては ( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	16
(5) 有価証券の明細	16
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	16
(7) 長期貸付金の明細	16
(8) 借入金の明細	16
(9) 国立大学法人等債の明細	16
(10) 引当金の明細	16
(10)-1 引当金の明細	
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(10)-3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	17
(12) 保証債務の明細	17
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(14)-1 積立金の明細	
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
※ 1 専攻運営費の明細	23
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(16)-1 運営費交付金債務	
(16)-2 運営費交付金収益	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(17)-1 施設費の明細	
(17)-2 補助金等の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	26
(19) 開示すべきセグメント情報	27
(20) 寄附金の明細	28
(21) 受託研究の明細	29
(22) 共同研究の明細	30
(23) 受託事業等の明細	31
(24) 科学研究費補助金の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(25)-1 現金及び預金の明細	
(25)-2 未払金の明細	

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	2,019,725	56,090	-	2,075,815	933,174	58,612	-	-	-	1,142,640	(注1)
	構築物	218,160	-	-	218,160	165,302	10,708	-	-	-	52,857	
	工具器具備品	210,188	68,859	-	279,048	115,076	31,501	-	-	-	163,972	(注2)
	計	2,448,074	124,949	-	2,573,024	1,213,553	100,822	-	-	-	1,359,470	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	280,539	9,039	-	289,578	86,193	15,476	-	-	-	203,385	
	構築物	25,786	1,350	-	27,136	12,757	2,144	-	-	-	14,378	
	工具器具備品	710,231	142,963	23,362	829,832	620,303	78,574	-	-	-	209,528	(注3)
	図書	289,076	6,289	2,883	292,482	-	-	-	-	-	292,482	
	車両運搬具	1,856	-	-	1,856	1,856	-	-	-	-	0	
	計	1,307,491	159,642	26,246	1,440,887	721,111	96,196	-	-	-	719,775	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	計	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
有形固定資産合計	建物	2,300,264	65,129	-	2,365,394	1,019,368	74,089	-	-	-	1,346,025	
	構築物	243,946	1,350	-	245,296	178,060	12,852	-	-	-	67,236	
	工具器具備品	920,420	211,823	23,362	1,108,880	735,379	110,076	-	-	-	373,500	
	図書	289,076	6,289	2,883	292,482	-	-	-	-	-	292,482	
	車両運搬具	1,856	-	-	1,856	1,856	-	-	-	-	0	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	計	5,885,565	284,592	26,246	6,143,911	1,934,665	197,018	-	-	-	4,209,245	
無形固定資産	ソフトウェア	107,753	-	999	106,754	98,658	8,346	-	-	-	8,096	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	108,143	-	999	107,144	98,658	8,346	-	-	-	8,486	
投資その他の資産	敷金・保証金	298	245	278	265	-	-	-	-	-	265	
	計	298	245	278	265	-	-	-	-	-	265	

(注1) 当期増加額の主な要因は共通棟大講義室天井耐震化工事(45,090千円)によるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因はシンクライアントシステム(21,752千円)、多点高臨場感TV講義システム「TELAS@SOKEN」TV会議カスタマイズプログラム(11,124千円)、多点高臨場感TV講義システム「TELAS@SOKEN」機能拡張プログラム(10,692千円)、教学情報共有オンラインポータル連携プログラム(10,594千円)等の教育研究用機器の購入によるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は教育研究工具器具備品の無償譲渡(100,098千円)を受けたものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	32	54	-	77	-	9	
計	32	54	-	77	-	9	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
建 物	職員宿舎	横浜市金沢区泥亀	43.84	RC	828	
		横浜市栄区小菅ヶ谷	126.72	RC	828	
	小 計				1,656	
合 計					1,656	

(4) P F I の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 1) 資産除去債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 2) 保証債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,143,907	-	-	4,143,907	
	計	4,143,907	-	-	4,143,907	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	390	-	-	390	
	施設費	223,527	(11,000) 124,949	-	348,477	(注)
	目的積立金	223,122	-	-	223,122	
	損益外除売却差額相当額	△ 32,186	-	-	△ 32,186	
	計	414,854	124,949	-	539,804	
	損益外減価償却累計額	△ 1,112,731	△ 100,822	-	△ 1,213,553	
	差 引 計	△ 697,877	24,127	-	△ 673,749	

(注)当期増加額は施設費により固定資産を取得したものです。

また、当期増加額の( )は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	32,781	-	10,952	21,828	当期減少額は前期の損失処理によるものです。
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)	27,317	-	-	27,317	
計	60,098	-	10,952	49,145	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため記載しておりません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	20,563	
図書費	20,134	
備品費	3,988	
印刷製本費	4,511	
文献複写費	6	
水道光熱費	1,369	
旅費交通費	79,891	
通信運搬費	282	
賃借料	300	
車両燃料費	10	
福利厚生費	216	
保守費	1,695	
修繕費	7,081	
損害保険料	3	
広告宣伝費	1,219	
行事費	542	
会議費	2,556	
研修費	548	
専攻運営費 ※1	750,401	
報酬	12,836	
委託費	12,889	
環境整備費	3,157	
支払手数料	190	
奨学費	29,793	
租税公課	0	
減価償却費	49,164	
貸倒損失	535	
雑費	19	1,003,912
研究経費		
消耗品費	23,353	
図書費	1,850	
備品費	4,854	
印刷製本費	1,592	
文献複写費	0	
水道光熱費	10,271	
旅費交通費	34,754	
通信運搬費	1,252	
賃借料	154	
車両燃料費	20	
保守費	3,057	
修繕費	1,029	
損害保険料	0	
広告宣伝費	1,024	
諸会費	90	
会議費	704	
研修費	1,077	
報酬	2,935	
委託費	13,396	
環境整備費	2,645	

支払手数料		71	
租税公課		135	
減価償却費		8,840	
雑費		42	113,155
教育研究支援経費			
消耗品費		26,850	
図書費		48,034	
備品費		7,681	
印刷製本費		681	
文献複写費		153	
水道光熱費		7,753	
旅費交通費		3,590	
通信運搬費		6,636	
賃借料		982	
保守費		33,439	
修繕費		153	
広告宣伝費		200	
行事費		367	
諸会費		120	
会議費		673	
研修費		12	
報酬		451	
委託費		13,807	
環境整備費		1,912	
支払手数料		116	
減価償却費		32,173	185,790
受託研究費			6,108
受託事業費			26,041
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	33,253		
賞与	9,340		
退職給付費用	12		
法定福利費	4,313	46,919	
非常勤役員報酬			
報酬	9,995	9,995	56,914
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	92,769		
賞与	31,279		
法定福利費	17,002	141,051	
非常勤教員給与			
給与	131,842		
法定福利費	14,904	146,746	287,798

職員人件費			
常勤職員給与			
給与	186,733		
賞与	56,566		
退職給付費用	21,473		
法定福利費	33,437	298,211	
非常勤職員給与			
給与	105,014		
法定福利費	15,620	120,635	418,846
一般管理費			
消耗品費		7,293	
図書費		1,908	
備品費		1,189	
印刷製本費		5,012	
文献複写費		162	
水道光熱費		14,867	
旅費交通費		12,642	
通信運搬費		6,674	
賃借料		1,947	
車両燃料費		7	
福利厚生費		1,938	
保守費		21,215	
修繕費		5,916	
損害保険料		1,063	
広告宣伝費		3,171	
行事費		109	
諸会費		5,287	
会議費		4,529	
研修費		1,457	
報酬		3,429	
委託費		19,541	
環境整備費		7,500	
支払手数料		2,224	
租税公課		234	
減価償却費		14,141	
雑費		240	143,708

## ※1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

<研究科別明細>

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理科学 研究科	高エネルギー 加速器科学研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	合計
管理職手当	6,415	1,105	2,903	3,750	-	14,173
大学院調整手当	51,436	41,837	34,445	47,532	22,716	197,968
RA・TA経費	6,054	32,534	9,132	-	45,810	93,531
補佐員人件費	24,056	9,092	873	7,253	1,334	42,610
その他手当等	2,964	1,216	160	690	9,151	14,184
人件費計	90,927	85,786	47,515	59,226	79,012	362,469
旅費	15,013	29,529	7,981	18,614	16,520	87,659
旅費計	15,013	29,529	7,981	18,614	16,520	87,659
固定資産購入額	250	-	543	-	-	793
消耗品	5,822	24,148	13,791	23,023	43,328	110,115
図書	9,343	-	2,499	4,703	319	16,865
報酬委託手数料	6,277	20,232	1,494	3,657	10,816	42,479
その他	19,895	30,128	10,301	37,475	32,217	130,019
物件費計	41,589	74,509	28,631	68,860	86,682	300,273
専攻運営費	147,530	189,826	84,129	146,701	182,215	750,401

<法人別明細>

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加速 器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	放送大学学園	合計
管理職手当	5,613	3,750	2,903	1,105	-	801	14,173
大学院調整手当	50,918	70,248	34,445	28,801	13,036	518	197,968
RA・TA経費	6,054	-	9,132	70,946	7,398	-	93,531
補佐員人件費	21,224	7,253	873	10,427	-	2,832	42,610
その他手当等	2,937	6,528	160	4,530	-	27	14,184
人件費計	86,748	87,780	47,515	115,810	20,434	4,178	362,469
旅費	14,883	26,077	7,981	33,762	4,823	129	87,659
旅費計	14,883	26,077	7,981	33,762	4,823	129	87,659
固定資産購入額	250	-	543	-	-	-	793
消耗品	4,922	31,757	13,791	54,788	3,955	899	110,115
図書	9,343	5,022	2,499	-	-	-	16,865
報酬委託手数料	5,761	11,506	1,494	15,528	7,672	515	42,479
その他	19,140	48,089	10,301	48,589	3,143	754	130,019
物件費計	39,418	96,375	28,631	118,906	14,770	2,170	300,273
専攻運営費	141,051	210,234	84,129	268,479	40,028	6,479	750,401

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	16,439	-	16,439	-	-	16,439	-
平成26年度	-	1,863,407	1,805,799	44,564	-	1,850,363	13,043
合計	16,439	1,863,407	1,822,238	44,564	-	1,866,802	13,043

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,636,752	1,636,752
業務達成基準	16,439	120,910	137,350
費用進行基準	-	48,136	48,136
合計	16,439	1,805,799	1,822,238

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	11,000	-	11,000	-	営繕事業
国立大学法人施設整備費補助金	45,090	-	45,090	-	耐震対策事業
国立大学法人施設整備費補助金	92,800	-	68,859	23,940	大学教育研究基盤強化促進費
計	148,890	-	124,949	23,940	

(17) - 2 補助金等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(42,594) 42,594	3	(12) 12	1
	非常勤	9,995	3	-	-
	計	52,589	6	12	1
教 職 員	常 勤	(367,349) 367,349	52	(21,473) 21,473	2
	非常勤	236,856	67	-	-
	計	604,205	119	21,473	2
合 計	常 勤	(409,943) 409,943	55	(21,485) 21,485	3
	非常勤	246,851	70	-	-
	計	656,795	125	21,485	3

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- ※6 報酬又は給与の支給額については法定福利費を含んでおりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

本学のセグメントは単一のため、記載しておりません。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	113,710	139	現物寄附 123件 106,237千円
合 計	113,710	139	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	8,249	5,568	2,681
合 計	-	8,249	5,568	2,681

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	540	540	-
合 計	-	540	540	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	26,041	26,041	-
合 計	-	26,041	26,041	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(56,080) 16,230	11	
基盤研究(S)	(500) 150	1	
基盤研究(A)	(10,652) 3,300	7	
基盤研究(B)	(15,750) 4,725	11	
基盤研究(C)	(5,870) 1,761	9	
若手研究(A)	(5,100) 1,530	1	
若手研究(B)	(8,513) 2,553	10	
挑戦的萌芽研究	(6,047) 1,825	8	
特別研究員奨励費(国内)	(51,762) 2,790	56	
合 計	(160,276) 34,865	114	

(注)科学研究費補助金の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	136	
預金		
普通預金	335,711	
当座預金	1	
合計	335,848	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
東日本電信電話 株式会社	50,373	
株式会社 瑞穂	32,845	
株式会社 ニッセイコム	31,905	
東京エレクトロン 株式会社	7,016	
NEC ネットエスアイ 株式会社	3,459	
東京電力 株式会社	2,139	
京セラ丸善システムインテグレーション 株式会社	1,722	
富士通 株式会社	1,602	
その他	103,122	
合計	234,187	